

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【中間会計期間】	第105期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	遠州鉄道株式会社
【英訳名】	Ensyu Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊 藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸 山 晃 司
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区旭町12番地の1
【電話番号】	(053)454-2211
【事務連絡者氏名】	総務部長 丸 山 晃 司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	81,105,290	84,249,799	84,609,062	168,228,480	173,200,469
経常利益 (千円)	1,694,888	1,725,596	1,413,717	3,732,713	3,612,529
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,033,986	862,400	796,554	684,244	1,329,036
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,208,956	752,216	819,201	902,824	642,351
純資産額 (千円)	40,218,330	40,228,573	40,501,166	39,911,036	40,116,389
総資産額 (千円)	127,631,785	128,960,179	134,686,898	130,473,912	134,718,195
1株当たり純資産額 (円)	559.35	559.56	563.43	555.09	558.03
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	14.38	11.99	11.08	9.51	18.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.5	31.2	30.1	30.6	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,616,276	3,680,098	2,147,328	9,043,056	8,803,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,648,616	4,754,129	3,607,055	9,569,591	10,631,505
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,068,372	469,514	61,492	2,012,414	2,385,122
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,062,873	4,020,119	3,783,081	4,624,635	5,181,315
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,293 (3,526)	4,451 (3,717)	4,640 (3,944)	4,300 (3,636)	4,428 (3,923)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	18,114,675	19,227,267	19,202,663	37,028,985	38,924,502
経常利益 (千円)	1,498,569	1,334,260	1,265,109	2,327,283	1,884,718
中間(当期)純利益 (千円)	1,200,499	1,055,055	936,084	517,714	1,478,638
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	21,462,244	21,447,174	22,224,826	20,895,488	21,753,989
総資産額 (千円)	72,553,886	69,750,234	73,621,402	72,225,355	74,328,901
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6	6
自己資本比率 (%)	29.6	30.7	30.2	28.9	29.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,369 (394)	1,532 (432)	1,617 (448)	1,486 (416)	1,521 (466)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

(自動車運転教習業)

当社の連結子会社である㈱浜松自動車学校は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であった㈱静岡県中部自動車学校を吸収合併いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社関係会社は連結子会社の15社となっております。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社である㈱浜松自動車学校は、平成28年4月1日付で当社の連結子会社であった㈱静岡県中部自動車学校を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,471(469)
レジャーサービス事業	530(307)
商品販売事業	1,470(2,123)
不動産事業	233(44)
保険事業	152(31)
その他	784(970)
合計	4,640(3,944)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,617(448)
---------	------------

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ以降、力強さを欠いた状況にあり、所得から支出への波及に遅れがみられるものの、政府による各種政策を背景に、経済再生、デフレ脱却に向けた進捗がみられ、雇用、所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは一層の経営基盤の強化と収益の確保に努め、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は846億9百万円（前中間連結会計期間比0.4%増加）、経常利益は14億1千3百万円（同18.0%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億9千6百万円（同7.6%減少）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の営業収益は79億1千8百万円(前中間連結会計期間比0.5%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3千9百万円の減収となりました。営業利益は2億7千2百万円(同15.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ3千7百万円の増益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	1,262	3.1
乗車人員	定期	千人	2,126	1.6
	定期外	千人	2,929	0.4
	計	千人	5,055	0.4
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	257,185	1.9
	定期外	千円	552,567	1.1
	手小荷物	千円	50	0.0
	計	千円	809,803	1.4
運輸雑収		千円	39,720	0.0
合計		千円	849,524	1.3
1日平均収入		千円	4,642	1.3
乗車効率		%	21.6	3.6

(注) 乗車効率算出方法 $= \frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

□ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	1,038	4.5
走行キロ	乗合	千km	8,853	1.9
	貸切	千km	3,875	1.5
	計	千km	12,729	1.7
乗車人員	乗合 定期	千人	4,728	0.7
	定期外	千人	7,919	2.5
	貸切	千人	802	4.5
	計	千人	13,450	2.0
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	千円	671,900	8.2
	定期外	千円	1,939,642	1.5
	手小荷物・ 郵便物収入	千円	357	0.0
	貸切	千円	1,573,725	5.8
	計	千円	4,185,625	0.4
運送雑収		千円	147,728	5.1
合計		千円	4,333,354	0.6
1日平均収入		千円	23,806	0.5

八 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	849,524	1.3
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	4,333,353	0.6
自動車整備・関連サービス事業	320,395	4.0
一般乗用旅客自動車運送事業	2,302,077	1.2
その他	163,557	0.6
セグメント内消去	50,174	19.4
合計	7,918,734	0.5

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は52億 2 千 6 百万円(前中間連結会計期間比0.9%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4千 8 百万円の減収となりました。営業利益は 6 千 5 百万円(同70.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ1億 5 千 9 百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	1,029,945	2.6
ホテル・旅館業、遊園地事業	7,837,991	15.3
セグメント内消去	3,641,187	41.1
合計	5,226,749	0.9

商品販売事業

商品販売事業の営業収益は610億 5 千 2 百万円(前中間連結会計期間比1.1%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ6億 6 千 5 百万円の増収となりました。営業損失は 9 千 1 百万円(前年同期は営業利益 3 億 9 千 5 百万円)となり、前中間連結会計期間に比べ4億 8 千 6 百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	16,584,859	3.5
食品スーパー業	28,578,970	2.8
自動車販売業	11,982,930	6.9
石油製品販売業	4,129,133	7.6
サービスエリア物品販売業	689,448	0.3
アクアクララ事業	67,763	32.6
セグメント内消去	980,239	4.5
合計	61,052,867	1.1

不動産事業

不動産事業の営業収益は57億9千4百万円(前中間連結会計期間比14.1%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ9億4千7百万円の減収となりました。営業利益は2億3千6百万円(前年同期は営業損失3千9百万円)となり、前中間連結会計期間に比べ2億7千6百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	4,345,490	21.9
建設工事業	1,493,432	19.7
セグメント内消去	44,576	36.9
合計	5,794,345	14.1

保険事業

保険事業の営業収益は11億4千9百万円(前中間連結会計期間比0.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2百万円の増収となりました。営業利益は3億9千8百万円(同8.8%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3千8百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,149,366	0.3
セグメント内消去	—	—
合計	1,149,366	0.3

その他

その他の営業収益は63億1千2百万円(前中間連結会計期間比13.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ7億6千4百万円の増収となりました。営業利益は2億5千万円(同27.1%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ5千3百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	69,175	4.5
介護事業	1,052,446	32.8
自動車運転教習業	1,326,157	9.6
健康スポーツ業	341,711	4.4
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	1,728,833	2.1
情報サービス業	1,902,026	23.5
セグメント内消去	107,460	34.3
合計	6,312,891	13.8

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円減少し、当中間連結会計期間には37億8千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億4千7百万円(前中間連結会計期間比41.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億2千1百万円及び減価償却費33億4千6百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額8億6千9百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億7百万円(前中間連結会計期間比24.1%減)となりました。これは主に、建物及び構築物等の有形固定資産の取得に35億7千8百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6千1百万円(前中間連結会計期間比86.9%減)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出が、短期及び長期借入れによる収入を7億3千2百万円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在してありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,346億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ3千1百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が14億1千万円減少したこと、建物及び構築物が5億6千6百万円減少したこと並びに棚卸資産が16億4千6百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は941億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4億1千6百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が11億9千7百万円減少したこと並びに商品券等が4億2百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は405億1百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8千4百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が3億6千5百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支 払額				
当社介護事業	静岡県西部地区	その他事業	介護施設	727	0	自己資金及 び借入金	平成29年6月	平成30年2月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	72,000	—	3,800,000	—	635,472

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12- 1	3,096	4.30
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12- 1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.61
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,049	1.45
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.11
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.91
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	-	11,764	16.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 116,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,378,000	71,378	—
単元未満株式	普通株式 506,000	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,378	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12- 1	116,000	—	116,000	0.16
計	—	116,000	—	116,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成28年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,408,599	3,998,365
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,590,577	11,034,328
たな卸資産	13,040,696	14,686,781
その他	5 7,824,539	5 7,861,167
貸倒引当金	3,701	5,383
流動資産合計	36,860,712	37,575,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 39,057,731	1, 2, 3 38,491,259
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 7,755,334	1, 2, 3 7,861,426
土地	2, 3 33,010,648	2, 3 32,917,166
その他（純額）	1, 2, 3 3,699,313	1, 2, 3 3,588,166
有形固定資産合計	83,523,028	82,858,018
無形固定資産	3 1,412,630	3 1,309,890
投資その他の資産		
差入保証金	3,532,661	3,540,895
その他	2 9,405,289	2 9,425,572
貸倒引当金	16,126	22,738
投資その他の資産合計	12,921,824	12,943,729
固定資産合計	97,857,482	97,111,638
資産合計	134,718,195	134,686,898
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,308,252	7,110,343
短期借入金	2 33,204,496	2 32,325,661
未払金	2 3,257,630	2 2,754,060
未払法人税等	861,400	512,270
商品券	9,791,890	10,194,804
その他	5 11,764,729	5 12,318,759
流動負債合計	67,188,399	65,215,901
固定負債		
長期借入金	2 11,840,545	2 13,452,133
リース債務	1,060,534	904,961
役員退職慰労引当金	330,785	350,672
退職給付に係る負債	11,731,611	11,830,063
その他	2,449,929	2,431,999
固定負債合計	27,413,405	28,969,830
負債合計	94,601,805	94,185,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	35,846,221	36,211,442
自己株式	60,818	63,911
株主資本合計	40,220,874	40,583,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785,260	714,468
退職給付に係る調整累計額	889,745	796,305
その他の包括利益累計額合計	104,484	81,837
純資産合計	40,116,389	40,501,166
負債純資産合計	134,718,195	134,686,898

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業収益		
運輸事業等収入	12,859,552	12,778,949
商品売上高	71,390,247	71,830,112
営業収益合計	84,249,799	84,609,062
営業費		
運輸事業等営業費	1 12,377,679	1 12,338,459
商品売上原価	52,548,829	52,827,335
販売費及び一般管理費	1, 2 17,815,487	1, 2 18,229,435
営業費合計	82,741,996	83,395,230
営業利益	1,507,803	1,213,831
営業外収益		
受取利息	6,056	7,638
受取配当金	47,373	45,425
受取手数料	71,589	73,745
未使用商品券収益	146,899	191,115
固定資産売却益	64,133	40,629
その他	130,491	133,373
営業外収益合計	466,543	491,926
営業外費用		
支払利息	99,573	85,227
整理済商品券調整損	134,809	184,419
その他	14,367	22,393
営業外費用合計	248,750	292,040
経常利益	1,725,596	1,413,717
特別利益		
国庫補助金	12,448	85,433
その他	560	7,178
特別利益合計	13,009	92,612
特別損失		
固定資産除却損	3 81,387	3 67,899
固定資産圧縮損	4 2,464	4 74,575
減損損失	5 274,572	5 237,755
その他	-	4,878
特別損失合計	358,423	385,110
税金等調整前中間純利益	1,380,182	1,121,219
法人税、住民税及び事業税	539,066	475,866
法人税等調整額	21,285	151,200
法人税等合計	517,781	324,665
中間純利益	862,400	796,554
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	862,400	796,554

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	862,400	796,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,292	70,792
退職給付に係る調整額	47,108	93,439
その他の包括利益合計	110,184	22,647
中間包括利益	752,216	819,201
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	752,216	819,201
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	34,948,578	55,214	39,328,836	1,171,612	589,411	582,200	39,911,036
当中間期変動額									
剰余金の配当			431,393		431,393				431,393
親会社株主に帰属する中間純利益			862,400		862,400				862,400
自己株式の取得				3,285	3,285				3,285
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						157,292	47,108	110,184	110,184
当中間期変動額合計	—	—	431,007	3,285	427,721	157,292	47,108	110,184	317,536
当中間期末残高	3,800,000	635,472	35,379,585	58,500	39,756,557	1,014,319	542,303	472,015	40,228,573

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	35,846,221	60,818	40,220,874	785,260	889,745	104,484	40,116,389
当中間期変動額									
剰余金の配当			431,332		431,332				431,332
親会社株主に帰属する中間純利益			796,554		796,554				796,554
自己株式の取得				3,092	3,092				3,092
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						70,792	93,439	22,647	22,647
当中間期変動額合計	—	—	365,221	3,092	362,129	70,792	93,439	22,647	384,776
当中間期末残高	3,800,000	635,472	36,211,442	63,911	40,583,003	714,468	796,305	81,837	40,501,166

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,380,182	1,121,219
減価償却費	3,149,747	3,346,232
減損損失	274,572	237,755
のれん償却額	37,789	45,078
貸倒引当金の増減額（ は減少）	386	8,294
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	105,821	221,204
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	10,382	19,887
受取利息及び受取配当金	53,429	53,063
支払利息	99,573	85,227
有形固定資産売却損益（ は益）	64,694	47,807
有形固定資産除却損	117,958	105,874
固定資産圧縮損	2,464	74,575
国庫補助金受入額	12,448	85,433
売上債権の増減額（ は増加）	414,117	486,600
たな卸資産の増減額（ は増加）	954,294	1,643,611
未収入金の増減額（ は増加）	146,351	261,125
仕入債務の増減額（ は減少）	841,875	1,197,908
未払金の増減額（ は減少）	846,615	168,338
前受金の増減額（ は減少）	8,495	9,079
商品券の増減額（ は減少）	329,031	402,914
その他	358,780	474,723
小計	4,641,680	3,048,949
利息及び配当金の受取額	53,435	53,063
利息の支払額	100,689	85,587
法人税等の支払額	914,328	869,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,680,098	2,147,328

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,400	112,000
定期預金の払戻による収入	28,000	124,000
有形固定資産の取得による支出	4,632,555	3,578,097
有形固定資産の売却による収入	117,598	100,084
国庫補助金受入額	12,448	85,433
無形固定資産の取得による支出	62,104	104,097
投資有価証券の取得による支出	6,257	111,958
差入保証金の差入による支出	30,301	57,994
差入保証金の回収による収入	68,759	55,309
短期貸付金の純増減額（は増加）	563	75
長期貸付けによる支出	31,800	36,760
長期貸付金の回収による収入	33,872	27,726
その他	138,825	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,754,129	3,607,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,087,000	1,360,000
長期借入れによる収入	1,260,000	4,454,000
長期借入金の返済による支出	2,192,506	2,361,246
ファイナンス・リース債務の返済による支出	250,300	236,836
自己株式の取得による支出	3,285	3,092
配当金の支払額	431,393	431,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,514	61,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	604,515	1,398,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,624,635	5,181,315
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,020,119	1 3,783,081

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

ネットヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

(注) (株)静岡県中部自動車学校が、平成28年4月1日に(株)浜松自動車学校に吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社2社(浜松まちなかマネジメント(株)他)は、それぞれ当期中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

主として売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより2年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	88,552,786千円	89,966,662千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
建物及び構築物	15,068,468千円	14,856,317千円
機械装置及び運搬具	579,158千円	531,184千円
土地	10,148,507千円	10,148,507千円
その他	70,883千円	73,365千円
計	25,867,018千円	25,609,375千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
建物及び構築物	14,714,895千円	14,510,737千円
機械装置及び運搬具	579,158千円	531,184千円
土地	5,937,416千円	5,937,416千円
その他	69,983千円	72,465千円
計	21,301,453千円	21,051,804千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
短期借入金	4,162,630千円	3,587,246千円
未払金	1,507千円	2,092千円
長期借入金	4,269,269千円	3,918,653千円
計	8,433,407千円	7,507,992千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
短期借入金	1,083,400千円	1,050,800千円
長期借入金	4,020,900千円	3,504,300千円
計	5,104,300千円	4,555,100千円

3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,720,651千円	27,788,761千円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	31,500千円	49,600千円
㈱浜松駅前ビル	(借入債務)	33,840千円	30,000千円
計		665,340千円	679,600千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	42,438千円	42,247千円
退職給付費用	466,821千円	516,819千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	8,252,566千円	8,813,408千円
減価償却費	1,656,962千円	1,839,317千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	6,094千円	8,412千円
機械装置及び運搬具	159千円	164千円
その他	75,133千円	59,322千円
計	81,387千円	67,899千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,034千円	70,311千円
機械装置及び運搬具	430千円	4,264千円
計	2,464千円	74,575千円

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株)・ (株)ホテルコンコルド浜松・ ホテル1件	土地、建物及び構築物等
静岡県 浜松市中区・東 区 磐田市	遠鉄石油(株) 営業用店舗4件	土地、建物及び構築物 機械装置及び運搬具等

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.41%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	139,574千円
機械装置及び運搬具	10,088千円
土地	106,788千円
その他(有形固定資産)	18,018千円
無形固定資産	101千円
計	274,572千円

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 榛原郡吉田町	ネットトヨタ浜松(株) 店舗1件	建物及び構築物、土地等
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株) ホテル1件	土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸事業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グルーピング単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.96%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	54,678千円
---------	----------

機械装置及び運搬具	5,153千円
土地	175,497千円
その他(有形固定資産)	2,425千円
計	237,755千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	101,087	5,974	—	107,061

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 5,974株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	431,393	6	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	111,277	5,623	—	116,900

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 5,623株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	431,332	6	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	4,235,375千円	3,998,365千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	215,256千円	215,284千円
現金及び現金同等物	4,020,119千円	3,783,081千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 年内	926,412千円	923,937千円
1 年超	9,755,444千円	9,292,980千円
合計	10,681,856千円	10,216,918千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 年内	1,675,203千円	1,641,737千円
1 年超	2,768,908千円	2,648,693千円
合計	4,444,112千円	4,290,430千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,408,599	5,408,599	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,590,577	10,590,577	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,097,751	2,097,751	—
(4) 差入保証金	3,154,446	3,132,507	21,938
資産計	21,251,374	21,229,435	21,938
(1) 支払手形及び買掛金	8,308,252	8,308,252	—
(2) 短期借入金	33,204,496	33,204,496	—
(3) 未払金	3,257,630	3,257,630	—
(4) 未払法人税等	861,400	861,400	—
(5) 長期借入金	11,840,545	11,804,778	35,766
(6) リース債務	1,060,534	1,024,153	36,281
負債計	58,532,858	58,460,711	72,147

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,998,365	3,998,365	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	11,034,328	11,034,328	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,087,641	2,087,641	—
(4) 差入保証金	3,150,647	3,144,068	6,578
資産計	20,270,982	20,264,403	6,578
(1) 支払手形及び買掛金	7,110,343	7,110,343	—
(2) 短期借入金	32,325,661	32,325,661	—
(3) 未払金	2,754,060	2,754,060	—
(4) 未払法人税等	512,270	512,270	—
(5) 長期借入金	13,452,133	13,388,150	63,982
(6) リース債務	904,961	879,019	25,941
負債計	57,059,431	56,969,506	89,924

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	302,964	317,483
期間の定めのない差入保証金	378,214	390,248

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,073,228	977,198	1,096,030
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	24,522	25,256	734
合計		2,097,751	1,002,455	1,095,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額302,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成28年 9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,875,570	873,455	1,002,114
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	212,071	221,560	9,489
合計		2,087,641	1,095,016	992,625

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額317,483千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
期首残高	847,424千円	957,533千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	109,363千円	19,508千円
時の経過による調整額	15,224千円	7,850千円
資産除去債務の履行による減少額	14,478千円	13,259千円
その他増減額(は減少)	—	656千円
中間期末(期末)残高	957,533千円	970,976千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業等を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当中間連結会計期間の各セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス事 業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,715,190	5,145,420	59,673,837	6,016,308	1,146,346	4,552,697	—	84,249,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242,685	129,386	713,465	725,485	82	996,158	2,807,263	—
計	7,957,875	5,274,806	60,387,303	6,741,793	1,146,428	5,548,856	2,807,263	84,249,799
セグメント利益又は損失 ()	235,420	224,814	395,092	39,932	437,104	197,291	58,010	1,507,803
セグメント資産	11,682,142	15,080,998	70,985,633	23,262,461	335,333	12,013,090	4,399,481	128,960,179
その他の項目								
減価償却費	551,827	335,118	1,868,561	176,792	33,672	189,574	5,800	3,149,747
のれんの償却額	22,093	—	15,303	—	392	—	—	37,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278,536	296,893	2,796,120	463,877	480	613,973	86,462	4,363,418

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額58,010千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,399,481千円は、セグメント間取引消去 16,960,487千円及び各報告セグメ
ントに配分していない全社資産12,561,006千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス事 業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,680,063	5,098,886	60,385,493	5,080,238	1,149,366	5,215,014	—	84,609,062
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,671	127,862	667,373	714,107	—	1,097,876	2,845,891	—
計	7,918,734	5,226,749	61,052,867	5,794,345	1,149,366	6,312,891	2,845,891	84,609,062
セグメント利益又は損失 ()	272,698	65,781	91,756	236,626	398,732	250,827	80,921	1,213,831
セグメント資産	11,654,589	15,162,228	73,990,063	24,951,690	318,858	13,582,483	4,973,015	134,686,898
その他の項目								
減価償却費	586,769	328,150	1,931,115	215,058	32,895	260,835	8,591	3,346,232
のれんの償却額	22,093	—	15,303	—	315	7,366	—	45,078
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199,147	386,212	1,945,652	362,272	660	142,543	85,929	2,950,558

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車
運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額80,921千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,973,015千円は、セグメント間取引消去 18,110,125千円及び各報告セグメ
ントに配分していない全社資産13,137,110千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	87,672	186,900	—	—	—	—	274,572

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	運輸事業	レジャーサービス事業	商品販売事業	不動産事業	保険事業			
減損損失	—	135,166	102,588	—	—	—	—	237,755

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	558.03円	563.43円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	11.99円	11.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	862,400	796,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	862,400	796,554
普通株式の期中平均株式数 (株)	71,895,468	71,886,032

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,956	570,324
受取手形	644	763
未収運賃	234,107	262,278
不動産事業未収入金	23,512	15,480
たな卸資産	8,523,706	9,468,559
その他	4,917,133	4,118,138
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	14,402,060	14,434,544
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 4,146,720	1, 2 4,237,701
自動車事業固定資産	1, 2 3,689,406	1, 2 3,433,266
レジャーサービス事業固定資産	1, 2 10,776,608	1, 2 10,772,925
不動産事業固定資産	1, 2 27,470,714	1, 2 27,223,153
その他の事業固定資産	2 3,937,191	2 3,806,317
各事業関連固定資産	1 1,155,773	1 1,101,734
建設仮勘定	245,603	103,850
投資その他の資産		
投資有価証券	3,659,372	3,702,371
その他	1 4,845,908	1 4,805,816
貸倒引当金	457	279
投資その他の資産合計	8,504,823	8,507,909
固定資産合計	59,926,841	59,186,857
資産合計	74,328,901	73,621,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,800,000	11,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,799,120	1 3,005,353
未払金	1 3,229,947	1 2,119,522
不動産事業未払金	332,449	350,641
未払法人税等	188,116	172,691
預り金	8,691,627	8,762,764
その他	4 2,542,430	4 2,749,671
流動負債合計	30,583,691	28,760,644
固定負債		
長期借入金	1 14,339,359	1 14,913,565
リース債務	109,910	75,847
退職給付引当金	5,078,596	5,179,017
役員退職慰労引当金	119,200	129,700
資産除去債務	322,949	329,889
その他	2,021,204	2,007,912
固定負債合計	21,991,220	22,635,931
負債合計	52,574,911	51,396,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	14,200,000	14,200,000
繰越利益剰余金	2,016,982	2,521,734
利益剰余金合計	17,047,982	17,552,734
自己株式	60,818	63,911
株主資本合計	21,422,635	21,924,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	331,354	300,530
評価・換算差額等合計	331,354	300,530
純資産合計	21,753,989	22,224,826
負債純資産合計	74,328,901	73,621,402

【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	838,691	849,524
営業費	732,923	728,185
鉄道事業営業利益	105,768	121,338
自動車事業営業利益		
営業収益	4,830,565	4,817,307
営業費	4,683,923	4,662,544
自動車事業営業利益	146,642	154,762
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益	3,827,419	4,788,588
営業費	3,557,032	4,751,215
レジャーサービス事業営業利益	270,387	37,373
不動産事業営業利益		
営業収益	6,574,451	5,363,126
営業費	6,860,975	5,398,298
不動産事業営業損失（　）	286,523	35,172
その他の事業営業利益		
営業収益	3,156,140	3,384,116
営業費	2,734,401	3,045,235
その他の事業営業利益	421,738	338,881
全事業営業利益	658,012	617,183
営業外収益	1 787,395	1 741,795
営業外費用	2 111,146	2 93,869
経常利益	1,334,260	1,265,109
特別利益	3 75,393	3 84,582
特別損失	4 151,684	4 272,626
税引前中間純利益	1,257,968	1,077,064
法人税、住民税及び事業税	185,000	216,000
法人税等調整額	17,913	75,020
法人税等合計	202,913	140,979
中間純利益	1,055,055	936,084

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	990,878	16,021,878
当中間期変動額							
剰余金の配当						431,393	431,393
別途積立金の積立							—
中間純利益						1,055,055	1,055,055
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	623,661	623,661
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	1,614,540	16,645,540

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	55,214	20,402,136	493,352	20,895,488
当中間期変動額				
剰余金の配当		431,393		431,393
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		1,055,055		1,055,055
自己株式の取得	3,285	3,285		3,285
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			68,690	68,690
当中間期変動額合計	3,285	620,376	68,690	551,685
当中間期末残高	58,500	21,022,512	424,661	21,447,174

当中間会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	2,016,982	17,047,982
当中間期変動額							
剰余金の配当						431,332	431,332
別途積立金の積立							—
中間純利益						936,084	936,084
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	504,752	504,752
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	2,521,734	17,552,734

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	60,818	21,422,635	331,354	21,753,989
当中間期変動額				
剰余金の配当		431,332		431,332
別途積立金の積立		—		—
中間純利益		936,084		936,084
自己株式の取得	3,092	3,092		3,092
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			30,823	30,823
当中間期変動額合計	3,092	501,659	30,823	470,836
当中間期末残高	63,911	21,924,295	300,530	22,224,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
鉄道事業固定資産	3,890,686千円	3,950,886千円
自動車事業固定資産	1,223,352千円	1,217,167千円
レジャーサービス事業固定資産	6,453,377千円	6,408,693千円
不動産事業固定資産	8,756,414千円	8,524,974千円
各事業関連固定資産	980,592千円	953,051千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	21,305,322千円	21,055,673千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
鉄道財団	3,890,686千円	3,950,886千円
道路交通事業財団	10,957,390千円	10,692,224千円
観光施設財団	6,453,377千円	6,408,693千円
計	21,301,453千円	21,051,804千円

担保付債務

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
鉄道財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	9,200千円	4,600千円
道路交通事業財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	3,439,100千円	3,030,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	256,200千円	228,200千円
長期借入金	581,800千円	474,200千円
未払金	1,507千円	2,092千円
計	5,105,807千円	4,557,192千円

2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,129,259千円	27,205,885千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
ネットトヨタ浜松(株) (借入債務)	1,560,000千円	1,730,000千円
(株)トヨタレンタリース 浜松 (借入債務)	2,000,000千円	1,700,000千円
(株)遠鉄ストア (借入債務)	1,500,000千円	1,400,000千円
遠州鉄道共済組合 (借入債務)	600,000千円	600,000千円
(株)浜松自動車学校 (借入債務)	—	250,200千円
遠鉄石油(株) (借入債務)	260,000千円	230,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	31,500千円	49,600千円
(株)浜松駅前ビル (借入債務)	33,840千円	30,000千円
(株)静岡県中部自動車学 校 (借入債務)	300,000千円	—
(株)遠鉄ストア (支払債務)	290,843千円	281,431千円
(株)遠鉄トラベル (支払債務)	21,514千円	26,828千円
計	6,597,698千円	6,298,059千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	2,330千円	2,781千円
受取配当金	663,545千円	615,058千円

2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	90,298千円	75,527千円

3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
国庫補助金	2,034千円	80,834千円
抱合せ株式消滅差益	73,359千円	—

4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	41,972千円	61,395千円
固定資産圧縮損	2,034千円	71,185千円
減損損失	27,678千円	135,166千円
関係会社株式評価損	79,999千円	—

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1,305,333千円	1,346,843千円
無形固定資産	65,759千円	97,774千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年 3 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,451,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成28年 9 月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額2,451,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第104期(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)平成28年 6 月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月15日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 正 伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。